

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区東新橋1-9-1

今週の注目材料=米雇用統計に注目

2026年3月2日

6日に2月の米雇用統計が発表されます。前回1月分は失業率が予想外に低下しました。2か月連続での低下です。期間中に求職活動を行わなかったものの働く意思のあるものや、正規雇用を望んでいるもののパートタイムに従事しているものなどを含んだ広義の失業率(U6失業率)も12月の8.4%から8.0%に大きく低下しました。

非農業部門雇用者数(NFP)は+13.0万人と、予想の+7.0万人を大きく上回る伸びとなりました。これは2024年12月以来の高い伸びです。なお、NFPについては年次改定に伴って2024年および2025年の数値が修正されました。新規雇用者の月平均の伸びは、2024年が12.2万人、2025年が1.5万人となり、改定前の16.8万人、4.9万人からそれぞれ下方修正されています。もっとも、年次改定での下方修正は織り込み済みであり、1月の雇用統計の強さから米雇用市場の堅調さが改めて意識されました。

NFPの内訳

1月のNFPは政府部門が-4.2万人と大きく減少した一方で、民間雇用は+17.2万人とかなりの伸びを見せました。こちらも2024年12月以来の高い水準です。

財部門：建設業の伸びを受けて+3.6万人と、2023年6月以来の伸びとなりました。製造業は+0.5万人と小幅ですが、昨年は1年を通じて前月比マイナスが続いていたため、プラス圏浮上は2024年11月以来のことです。

サービス部門：民間サービスは+13.6万人と高い伸びを記録しました。小売業は+0.1万人と、わずかながら4か月ぶりにプラス圏となりました。一方で、卸売業や運輸・倉庫は3か月連続のマイナス、商業・運輸・倉庫セクション全体では6か月連続のマイナスとなっています。人員整理が目立つICT関連を含む情報業は-1.2万人となり、13か月連続のマイナスです。娯楽・接客業は+0.1万人の小幅なプラスでした。飲食業は+2.78万人と堅調でしたが、劇場・カジノ・宿泊部門がマイナスとなっており、1月に米国を襲った寒波の影響が出たとみられます。雇用を支えたのは教育・医療部門で、+13.7万人となりました。介護部門に加え、外来・在宅医療、病院などの医療部門も軒並み伸びています。

関連指標

発表済みの関連指標

新規失業保険申請件数は、雇用統計の基準日（12日）を含む週の比較で、1月が21.0万件、2月が20.8万件とほぼ同水準です。

2月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は91.2と、市場予想の87.1を大きく上回りました。雇用判断（「職が十分にある」から「困難」を引いた差）も7.4と、1月の6.8から拡大しています。

今後の注目指標

2日発表の2月ISM製造業景況指数は、前回52.6と1年ぶりに節目の50.0を回復しました。今回は51.7とやや悪化が予想されていますが、50超えは維持する見込みです。前回48.1だった雇用部門が50を回復するかにも注目です。4日の非製造業指数は53.5と好調維持の見込みですが、前回50.3だった雇用部門の動向には注意が必要です。同日の2月ADP雇用者数は+5万人（前回+2.2万人）への改善が見込まれています。

今回の予測と市場への影響

こうした状況を踏まえた今回のNFP予測は+6.0万人と、前回から伸びが鈍化する見通しです。失業率は4.3%で据え置かれるとみられます。

6万人という数字は2023年の月平均（21万人）と比べるとかなり低いですが、移民減少などの影響で「失業率を維持するために必要な雇用者数（ブレイクイーブン雇用）」が、2023年の25万人から2025年12月時点で3.4万人まで低下していることを考慮すれば、まずまずの水準と言えます。

結果が予想前後であれば、米雇用の堅調さが改めて印象付けられるとみられます。1月のFOMCで利下げを主張したウォラー理事が「雇用が力強さを見せた場合、3月は据え置きに回る可能性がある」と言及していることもあり、利下げ期待の後退に伴うドル買いが強まるシナリオが想定されます。

山岡和雅 | ミンカブ・ジ・インフォノイド 編集長

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社（株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド）が保有し、著作権法その他の法律に基づいて権利を保護いたします。本レポート

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカフ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。